4　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	662,117,764	54,526,245	48,349,711	668,294,298	
退職一時金に係る債務	662,117,764	54,526,245	48,349,711	668,294,298	当期増加額は、新規採用及び転入者に係るものであり、当期減少額は前期末計上した者の退職者及び転出者によるものであります。
退職給付引当金	662,117,764	54,526,245	48,349,711	668,294,298	

5　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	11,591,504,000	—	—	11,591,504,000	
	計	11,591,504,000	—	—	11,591,504,000	
資本剰余金	無償譲与	3,948,000	—	—	3,948,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 44,295,866	—	—	△ 44,295,866	
	計	△ 40,347,866	—	—	△ 40,347,866	
	損益外減価償却累計額	△ 534,309,151	△ 65,727,986	—	△ 600,037,137	㈱
	損益外減損損失累計額	△ 1,162,800	—	—	△ 1,162,800	
	差引計	△ 575,819,817	△ 65,727,986	—	△ 641,547,803	

㈱　当期増加額は、政府出資財産の建物、構築物の減価償却相当額によるものであります。

6　積立金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第１項積立金	1,307,613,081	144,565,717	1,452,178,798	—	（注１）
前中期目標期間繰越積立金	144,565,717	1,023,321,943	190,130,447	977,757,213	（注２）
計	1,452,178,798	1,167,887,660	1,642,309,245	977,757,213	

（注１）　１　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,452,178,798円であり、これにより前中期目標期間の最終年度の未処理損失67,168,436円を補填し、積立金は1,385,010,362円となります。

２　この積立金1,385,010,362円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,023,321,943円であり、差し引き361,688,419円については国庫に納付しております。

（注２）　当期増加額は、注１の２による振替額であります。
当期減少額は、「目的積立金等の取崩しの明細」を参照してください。

7　目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,564,730	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額等。
その他	144,565,717	通則法第44条第１項積立金への振替。
計	190,130,447	